



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日 東

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所
 コード番号 7972 URL <http://www.itoki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-5543-1701
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日 配当支払開始予定日 平成27年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	102,993	△0.5	2,472	△40.3	2,818	△36.3	2,160	△44.7
25年12月期	103,461	△1.9	4,140	20.3	4,425	18.5	3,910	44.7
(注) 包括利益	26年12月期		2,267百万円(△56.3%)		25年12月期		5,187百万円(46.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	42.86	—	5.2	2.9	2.4
25年12月期	78.21	—	10.2	4.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	96,721	43,189	43.0	825.78
25年12月期	95,261	43,026	43.1	814.79

(参考) 自己資本 26年12月期 41,632百万円 25年12月期 41,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	5,715	△1,742	△2,179	19,918
25年12月期	3,162	△1,978	51	18,102

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	655	16.6	1.7
26年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	655	30.3	1.6
27年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		17.2	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,300	3.6	3,330	26.1	3,430	22.8	2,800	33.3	55.54
通期	106,700	3.6	4,500	82.0	4,800	70.3	3,800	75.9	75.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	52,143,948株	25年12月期	52,143,948株
② 期末自己株式数	26年12月期	1,728,779株	25年12月期	1,727,472株
③ 期中平均株式数	26年12月期	50,415,709株	25年12月期	49,999,773株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	77,446	△2.7	795	△67.4	1,800	△44.0	1,630	△52.7
25年12月期	79,566	△1.4	2,441	55.6	3,217	50.1	3,449	50.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期	32.35		—					
25年12月期	68.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年12月期	75,758		38,431		50.7	762.31		
25年12月期	75,108		37,625		50.1	746.30		

(参考) 自己資本 26年12月期 38,431百万円 25年12月期 37,625百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他関連する事項につきましては、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(会計上の見積りの変更)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(企業結合等関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
6. その他	44
役員の異動	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当連結会計年度における国内の経済環境は、持続的な成長へ向けた経済・金融政策などの国内景気対策による需要喚起や消費拡大がみられましたが、消費税増税後の駆け込み反動減からの回復ペースが鈍く、その後のエネルギーコストの上昇や為替変動によるリスク懸念などからも全般的に投資マインドが低調な一年となり、特にオフィスなどへの設備投資動向は、景気の先行き不透明さから静観する動きが強くなりました。

このような経営環境のもと、当社グループは「顧客第一主義」に基づき、独創的な新製品開発、ソリューション型営業とトータル受注による効率性の高い営業活動で、首都圏オフィス市場と、重点市場である医療市場や教育施設市場、公共施設市場及び金融市場での販売へ注力いたしました。しかしながら、増税後の景況感から例年と比べ企業の多くはオフィスへの投資抑制の姿勢で推移いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,029億93百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益は24億72百万円（前連結会計年度比40.3%減）、経常利益は28億18百万円（前連結会計年度比36.3%減）、当期純利益は21億60百万円（前連結会計年度比44.7%減）となりました。

② セグメント別の概況

[オフィス関連事業]

この事業につきましては、首都圏大型新築ビルの竣工後の二次移転・三次移転によるオフィス移転の増加やテナントビルの空室率の改善を背景に、オフィスの移転・リニューアル商談への営業活動とともにソリューション提案によるトータル受注を目指し専門性と総合力で、医療・教育施設および地方自治体庁舎の新築移転や、金融市場への積極的な営業活動の展開を図り受注に結び付けてまいりました。しかしながら首都圏民間企業の設備投資抑制の影響もあり、売上高はほぼ前年並みとなりました。また、営業活動への積極的な投資を推進した結果、営業利益は前年を下回る結果となりました。

業績につきましては、売上高520億13百万円（前連結会計年度比1.0%減）、営業利益20億3百万円（前連結会計年度比32.1%減）となりました。

[設備機器関連事業]

この事業につきましては、景気回復による設備投資意欲が高まる中、建材、物流設備、セキュリティ設備、研究設備、商業施設等へオフィス関連事業との相乗効果を図るトータルソリューション提案に努めました。連結子会社の研究設備を手掛ける株式会社ダルトンは堅調に伸長しましたが、建材はオフィス市場の動向の影響を受けたこともあり、また競争激化およびコストの上昇もあった結果、売上高はほぼ前年並みであったものの、営業利益は前年を下回る結果となりました。

業績につきましては、売上高470億54百万円（前連結会計年度比0.2%減）、営業利益3億98百万円（前連結会計年度比65.1%減）となりました。

[その他]

その他の事業では、少子化による需要減少や競争激化等の厳しい環境下にある家庭用家具分野において、学習環境をトータルに提案する営業活動の展開と、今回の消費税増税の駆け込みは売上の下支えとなりました。4月以降には買い控えの影響も受けましたが売上は堅調に推移し、増収増益となりました。

業績につきましては、売上高39億25百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益71百万円（前連結会計年度比39.0%増）となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国の経済環境は、政府の経済政策や円安・原油安などの効果による企業収益の改善など、国内景気はゆるやかな回復基調が継続すると見込まれます。しかしながら、消費税引き上げ後の反動減の長期化による影響や、中国及び新興国の経済成長の鈍化など海外経済の下振れリスクもあり、先行きの不透明な状況でもあります。

このような状況下の中、当社グループとしましては、オープンイノベーションを加速させる「SYNQA」を最大限に活用し、今までにない新しい価値を顧客に提供し、需要の獲得と創造を狙います。

引き続き商品力・生産力・営業力の全てにおいてコンペティターを凌駕し、「業界No.1」企業を目指した経営戦略を推し進めます。

なお、平成27年12月期の通期連結業績見通しは以下の通りであります。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
106,700百万円	4,500百万円	4,800百万円	3,800百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金が16億58百万円、有価証券が8億44百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ27億88百万円増加し557億14百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具が4億89百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13億27百万円減少し410億7百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ14億60百万円増加し、967億21百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、支払手形及び買掛金が2億24百万円減少しましたが、電子記録債務が13億34百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13億18百万円増加し、366億77百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が2億2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、168億54百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ12億97百万円増加し、535億32百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、退職給付に係る調整累計額が8億41百万円、少数株主持分が3億90百万円それぞれ減少しましたが、利益剰余金が14億83百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加し、431億89百万円となりました。

この結果、自己資本比率は43.0%となり、前連結会計年度に比べ0.1ポイント低下しております。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ18億15百万円の資金の増加があり、199億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は57億15百万円(前年同期は31億62百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益31億71百万円、減価償却費26億24百万円などによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は17億42百万円(前年同期は19億78百万円の減少)となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出14億57百万円などによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の減少は21億79百万円(前年同期は51百万円の増加)となりました。この主な要因は、長期借入金返済による支出28億70百万円、長期借入による収入20億50百万円、配当金の支払額6億55百万円などによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率 (%)	43.1	43.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.7	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.8	25.1

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案した上で、株主の皆様へ継続的かつ安定的に配当することとし、期末配当として年1回を行うことを基本方針としております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後の配分につきましては、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、配当性向20%以上を目処とした配当政策を実施してまいります。内部留保金につきましては、企業価値の増加を図るために、将来の成長に不可欠な研究開発や成長分野への戦略的な投資を中心に効率的に活用してまいります。

なお、当期の年間配当金につきましては基本方針に基づき、1株当たり13円とさせていただきます。また、次期の1株当たり配当金は、13円を予定しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また本項における将来に関する事項は、平成26年度決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境の変化

当社グループの売上高は、国内市場に大きく依存しており、国内の設備投資動向に大きな影響を受けます。このことにより、国内景気の後退による民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が減少した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争

当社グループは、先進のデザイン・機能性を備えた商品とトータルソリューション能力でお客様の快適な環境づくりをサポートすることで高い評価をいただいておりますが、市場では激しい競争に直面しており、特に価格面においては必ずしも競争優位に展開できる保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発

当社グループは、既存領域に捉われない独創的な新製品の開発と市場投入を行っています。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の価格変動

当社グループで生産している製品の主要原材料である鋼板の価格につきましては、一定程度の価格上昇であれば、これによるコストアップを製造原価の低減、諸経費の圧縮等で対応していく考えであります。ただし、今後鋼板価格が大幅に上昇することがあれば、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品仕入価格の上昇

当社グループは、販売する商品の一部をグループ外から仕入れておりますが、今後鋼材や原油価格等の原材料の価格が上昇し、仕入先からの仕入価格上昇圧力が強まった場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製造物責任

当社グループは、社内で確立した厳しい品質基準をもとに製品を製造しておりますが、予期せぬ事情によりリコールが発生する可能性や、当社グループが提供する、製品・サービスにおいて不測の事象やクレームが発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、損失額をすべて賄える保証はなく、結果として当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

またこのことにより、当社グループの製品に対する信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害等の発生

製造設備等の施設について、災害等によって生産活動が停止しないよう災害防止活動、設備点検等の対策を行っておりますが、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 繰延税金資産

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断して計上しております。しかし、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産の取崩が発生し、その結果当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 法令遵守・公的規制に関するリスク

当社グループは、事業の許認可、輸出入に関する制限や規制等の適用を受けております。また、公正取引、消費者保護、知的財産、環境関連、租税等の法規制の適用もを受けております。当社グループは、法令遵守、企業倫理を確立するために「イトーキグループ行動規範」を制定し、コンプライアンス重視の経営を推進するために委員会を設置し、充実した内部管理体制の確立に努めております。しかしながら、これらの規制を遵守できなかった場合は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 有価証券の時価変動リスク

当社グループは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由で、主要取引先、取引金融機関の株式等の売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報システム

当社グループは、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害等偶然な事由によりネットワークの機能が停止した場合、商品の受発注不能に陥る可能性があります。

また、外部からの不正な手段によりコンピュータ内へ侵入され、ホームページ上のコンテンツの改ざん・重要データの不正入手、コンピュータウィルスの感染により重要なデータが消去される可能性もあります。このような状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 個人情報保護

個人情報の管理に関しては、万全を期していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社で構成され、オフィス家具の製造・販売を主な事業とし、また、設備機器として建築工事、内装インテリア工事、物流設備機器及び商業設備機器、家庭用家具ほかの販売・製造及び、これらの各事業に関連する修理、メンテナンス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ、及び報告セグメントの関連は次のとおりであります。

[オフィス関連事業]

当社が得意先に直接、製造販売するほか、伊藤喜オールスチール㈱(連結子会社)、富士リビング工業㈱(連結子会社)、イトーキマルイ工業㈱(連結子会社)が製造し、㈱シマソービ(連結子会社)、㈱イトーキ北海道(連結子会社)、三幸ファシリティーズ㈱(連結子会社)や全国の代理店等を通して販売しており、東南アジアへはITOKI SYSTEMS(SINGAPORE)PTE.,LTD.(非連結子会社)、中国へは伊藤喜商貿(上海)有限公司(非連結子会社)を通じて販売しております。

また、オフィス営繕や工事・施工を行う㈱イトーキ大阪工務センター(連結子会社)、㈱イトーキ工務センター(連結子会社)、プロジェクトマネジメント(PM)や作図等を行う㈱エフエム・スタッフ(連結子会社)があります。

[設備機器関連事業]

当社が得意先に直接製造販売するほか、㈱イトーキ東光製作所(連結子会社)で製造されたものを仕入れ、当社が得意先に販売しております。

㈱イトーキマーケットスペース(連結子会社)は、主に店舗什器を製造する伊藤喜(蘇州)家具有限公司(連結子会社)より仕入れ得意先に販売しております。

㈱ダルトン(連結子会社)は、研究設備機器を製造する㈱ダルトン工芸センター(連結子会社)、粉体機械等を製造する不二パウダル㈱(連結子会社)、㈱昭和化学機械工作所(連結子会社)より仕入れ得意先に販売しており、商品の保守管理業務を行う㈱ダルトンメンテナンス(連結子会社)があります。

㈱テクノパウダルトン(連結子会社)は粉体に関する受託加工品を得意先に販売しております。

[その他]

メンテナンス等の保守サービス業務を行う㈱イトーキテクニカルサービス(連結子会社)があります。

上記の概要について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



※1：連結子会社 ※2：子会社

その他

※2 (子会社) (株)エコ・ブランディング (株)メディカル経営研究センター	他4社
---	-----

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に製品やサービスを提供することにとどまらず、企業としての社会的責任を最大限果たすことが当社グループの存在意義であると認識し、経営活動を営んでおります。

企業コンセプトとして掲げる「新U d & E c o style (ユードコストスタイル)」に基づく、地球環境や人に配慮した製品やサービスの開発・提供を通して、「人も活き活き、地球も生き生き」に貢献し、世界の人々が感動する新しい価値を提供し続けることにより、顧客、株主、取引先および社員の満足感を高めてまいります。また、地球環境や地域社会に強い関心を払い、企業としての社会的責任を果たすとともに、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長及び収益力の向上、並びに資産の効率的な運用の観点から、

- ① 売上高経常利益率
- ② 自己資本当期純利益率 (ROE)
- ③ 総資産当期純利益率 (ROA)

を、重要な経営指標としております。

当社の長期経営ビジョンである「顧客をはじめとするステークホルダーと感動を分かちあえる業界のリーディングカンパニー」の実現に向けて、魅力ある商品とサービスを提供し続けること、並びに継続的なコスト削減と生産性向上により、安定的かつ永続的な成長を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、1890年(明治23年)に伊藤喜商店として大阪で創業以来、日本のオフィスの発展に大きな役割を果たしてまいりましたが、2005年には、イトーキブランドのさらなる強化と強固な経営基盤の実現を目的に製販統合を行いました。徹底した「顧客第一主義」に基づき、収益性の向上と新たな成長を追求するべく、製販統合時に中期経営計画「2008ビジョン」を策定以降、これまでに計5回の中期経営計画を策定し、経営環境の変化等に対応しながら、経営努力を継続しております。今後も、経営品質をより一層高め、常に安定した高収益体質を構築し、当社の企業価値向上を図ることで、当社の長期経営ビジョンである「顧客をはじめとするステークホルダーと感動を分かちあえる業界のリーディングカンパニー」を実現し、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

《中期経営計画》

当社は、2011年より、過年度の実績及び経営環境の変化等を踏まえ、3ヵ年の計画を1年ごとに更新するローリング方式の中期経営計画を策定しておりますが、2012年11月7日付で公表いたしました現行の中期経営計画「ローリングプラン2015(Ⅱ)」(以下、「本プラン」といいます。)につきましては、取り組みを進める諸施策が結実する節目であり、また創業125年を迎える2015年を展望し、2012年から2015年までの4ヵ年計画として策定いたしました「ローリングプラン2015」をベースに、数値目標の修正を含めた一部見直しを行い、計画を従来どおりの3ヵ年として策定しております。

《中期経営計画ローリングプラン2015(Ⅱ)の概要》

本プランの骨子としましては、「開発・生産体制の構築」、「営業体制の改革」、「コア事業であるオフィス関連事業のシェア拡大」、「設備機器関連事業の収益拡大」、「海外展開の加速」の5つの基本戦略を掲げており、各基本戦略においてアクションプランを強力に推し進め、計画最終年度である2015年度の数値目標の達成を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

商品力・生産力・営業力の全てにおいてコンペティターを凌駕し、常に高い収益を実現する「業界No.1」の企業を目指す上で、当社が認識している対処すべき課題は以下のとおりです。

具体的な内容は以下のとおりです。

- ① 公正で透明性のある企業活動に徹するためにコンプライアンス経営を実践します。
- ② グループ全体でサプライチェーンマネジメントを確立し、徹底的な製造原価の低減を図ります。
- ③ 商品開発力を強化し、戦略商品や差別化商品をタイムリーに市場に投入することにより、販売拡大を図ります。
- ④ トータルソリューションの営業展開により専門性と総合力を高めた組織営業を展開し、顧客の気づいていない課題へのソリューション提案を進め需要を創出します。

- ⑤ 建材事業の高収益化に向けて、商品力、コスト力の強い一貫生産を図るとともに、販売を強化します。
- ⑥ 中国に設立した伊藤喜(蘇州)家具有限公司と伊藤喜商貿(上海)有限公司を中核に、現地パートナー企業を最大限に活用し、海外ブランド「joyten」の開発、商品化をすすめ、新ブランドの育成・拡大を図ります。
- ⑦ 連結子会社とした株式会社ダルトンとの連携の拡大強化により、シナジー効果を追求し、研究施設事業分野におけるマーケットの更なる拡大を図ります。
- ⑧ 「キャッシュ・フロー」を重視した経営を推進し、特に、設備投資効率の向上、在庫削減の徹底、リードタイムの短縮を図ります。
- ⑨ 原材料の価格上昇に対応できる企業体質の強化を図ります。
- ⑩ 効率経営の追求と更なる業容拡大のための人材育成と教育に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 19,553	※2 21,211
受取手形及び売掛金	※6 26,234	※6 25,965
有価証券	77	921
商品及び製品	3,408	3,623
仕掛品	1,112	1,501
原材料及び貯蔵品	1,296	1,378
繰延税金資産	217	248
その他	1,364	1,205
貸倒引当金	△338	△343
流動資産合計	52,925	55,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 40,559	※2 41,375
減価償却累計額	△27,958	△28,413
建物及び構築物(純額)	12,601	12,961
機械装置及び運搬具	14,984	14,692
減価償却累計額	△12,286	△12,483
機械装置及び運搬具(純額)	2,698	2,209
土地	※2 10,265	※2 10,117
建設仮勘定	※2 1,399	※2 149
その他	10,339	10,958
減価償却累計額	△9,110	△9,355
その他(純額)	1,228	1,603
有形固定資産合計	28,193	27,041
無形固定資産		
のれん	34	26
その他	1,196	1,082
無形固定資産合計	1,230	1,109
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,066	※1 5,757
長期貸付金	44	19
繰延税金資産	104	47
退職給付に係る資産	—	776
前払年金費用	1,190	—
その他	7,311	7,037
貸倒引当金	△805	△780
投資その他の資産合計	12,911	12,857
固定資産合計	42,335	41,007
資産合計	95,261	96,721

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 13,375	※6 13,151
電子記録債務	3,889	5,224
1年内償還予定の社債	128	177
短期借入金	※2 8,257	※2 8,432
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,663	※2 2,045
未払法人税等	746	429
未払消費税等	435	678
設備関係支払手形	83	104
賞与引当金	922	1,126
役員賞与引当金	90	101
受注損失引当金	77	174
製品保証引当金	23	67
債務保証損失引当金	31	61
その他	4,633	4,901
流動負債合計	35,359	36,677
固定負債		
社債	668	641
長期借入金	※2 3,718	※2 3,516
繰延税金負債	1,220	1,202
退職給付引当金	6,364	—
退職給付に係る負債	—	6,636
役員退職慰労引当金	179	203
製品自主回収関連損失引当金	149	115
負ののれん	0	—
その他	4,574	4,538
固定負債合計	16,874	16,854
負債合計	52,234	53,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,061	13,061
利益剰余金	22,073	23,556
自己株式	△833	△834
株主資本合計	39,578	41,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,479	1,320
為替換算調整勘定	20	91
退職給付に係る調整累計額	—	△841
その他の包括利益累計額合計	1,500	570
少数株主持分	1,947	1,557
純資産合計	43,026	43,189
負債純資産合計	95,261	96,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	103,461	102,993
売上原価	※1, ※3 67,117	※1, ※3 66,797
売上総利益	36,343	36,196
販売費及び一般管理費	※2, ※3 32,203	※2, ※3 33,723
営業利益	4,140	2,472
営業外収益		
受取利息	40	29
受取配当金	123	120
負ののれん償却額	1	0
持分法による投資利益	0	—
受取賃貸料	201	202
保険配当金	114	88
受取保険金	58	74
債務保証損失引当金戻入額	23	—
関係会社貸倒引当金戻入額	—	13
その他	249	312
営業外収益合計	813	841
営業外費用		
支払利息	223	224
賃貸建物等減価償却費	65	61
賃貸建物等管理費用	27	26
債務保証損失引当金繰入額	—	30
関係会社貸倒引当金繰入額	69	—
和解金	—	60
その他	141	92
営業外費用合計	528	495
経常利益	4,425	2,818
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 342
投資有価証券売却益	364	24
負ののれん発生益	16	247
退職給付制度終了益	285	—
受取補償金	14	—
その他	0	—
特別利益合計	685	615
特別損失		
固定資産売却損	※5 12	※5 61
固定資産除却損	※6 74	※6 36
特別退職金	—	※7 108
移転関連費用	—	45
減損損失	60	2
子会社清算損	88	—
投資有価証券評価損	1	—
その他	1	8
特別損失合計	238	262
税金等調整前当期純利益	4,872	3,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	855	802
法人税等調整額	21	11
法人税等合計	877	814
少数株主損益調整前当期純利益	3,995	2,356
少数株主利益	85	195
当期純利益	3,910	2,160

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,995	2,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,029	△160
為替換算調整勘定	161	71
その他の包括利益合計	※ 1,191	※ △89
包括利益	5,187	2,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,090	2,073
少数株主に係る包括利益	96	193

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,277	13,020	18,520	△1,178	35,640
当期変動額					
剰余金の配当			△497		△497
当期純利益			3,910		3,910
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		40		345	385
子会社の新規連結による剰余金増加額			148		148
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	40	3,553	344	3,937
当期末残高	5,277	13,061	22,073	△833	39,578

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	459	△140	—	319	2,280	38,240
当期変動額						
剰余金の配当						△497
当期純利益						3,910
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						385
子会社の新規連結による剰余金増加額						148
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高						△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,019	160	—	1,180	△332	847
当期変動額合計	1,019	160	—	1,180	△332	4,785
当期末残高	1,479	20	—	1,500	1,947	43,026

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,277	13,061	22,073	△833	39,578
当期変動額					
剰余金の配当			△655		△655
当期純利益			2,160		2,160
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
子会社の新規連結による剰余金増加額					—
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高			△21		△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,483	△0	1,482
当期末残高	5,277	13,061	23,556	△834	41,061

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,479	20	—	1,500	1,947	43,026
当期変動額						
剰余金の配当						△655
当期純利益						2,160
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
子会社の新規連結による剰余金増加額						—
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高						△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△158	71	△841	△929	△389	△1,318
当期変動額合計	△158	71	△841	△929	△389	163
当期末残高	1,320	91	△841	570	1,557	43,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,872	3,171
減価償却費	2,652	2,624
のれん償却額	8	7
減損損失	60	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	△21
賞与引当金の増減額(△は減少)	433	203
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	37	8
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△43	97
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	6,636
退職給付引当金の増減額(△は減少)	177	△6,364
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△776
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,190	1,190
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	24
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△41	△33
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△8	43
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△23	30
違約金損失引当金の増減額(△は減少)	△127	—
受取利息及び受取配当金	△164	△149
支払利息	223	224
持分法による投資損益(△は益)	△0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△363	△24
固定資産売却損益(△は益)	9	△281
固定資産除却損	74	36
子会社清算損益(△は益)	88	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1	5
売上債権の増減額(△は増加)	△1,429	382
たな卸資産の増減額(△は増加)	164	△656
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,563	1,008
その他	88	△495
小計	3,959	6,893
利息及び配当金の受取額	162	151
利息の支払額	△229	△224
法人税等の支払額	△729	△1,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,162	5,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,614	△1,237
定期預金の払戻による収入	3,465	2,305
有価証券の取得による支出	△400	△649
有価証券の償還による収入	400	—
有形固定資産の取得による支出	△2,800	△1,400
有形固定資産の売却による収入	459	1,052
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△84	△36
投資有価証券の取得による支出	△165	△1,457
投資有価証券の売却による収入	1,058	129
投資有価証券の償還による収入	400	300
長期貸付けによる支出	△10	—
長期貸付金の回収による収入	45	15
保険積立金の純増減額(△は増加)	△604	△603
その他	△127	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,978	△1,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△137	84
長期借入れによる収入	3,450	2,050
長期借入金の返済による支出	△2,600	△2,870
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
社債の発行による収入	500	166
社債の償還による支出	△158	△143
配当金の支払額	△497	△655
少数株主への配当金の支払額	△18	△8
その他	△486	△801
財務活動によるキャッシュ・フロー	51	△2,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,257	1,803
現金及び現金同等物の期首残高	16,156	18,102
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	434	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	253	11
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,102	※ 19,918

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

伊藤喜オールスチール(株)

富士リビング工業(株)

伊藤喜(蘇州)家具有限公司

(株)イトーキテクニカルサービス

(株)イトーキマーケットスペース

(株)イトーキ工務センター

(株)イトーキ大阪工務センター

(株)シマソービ

(株)イトーキ東光製作所

(株)イトーキ北海道

(株)ダルトン

(株)ダルトン工芸センター

不二パウダル(株)

(株)テクノパウダルトン

(株)ダルトンメンテナンス

(株)昭和化学機械工作所

イトーキマルイ工業(株)

三幸ファシリティーズ(株)

(株)エフエム・スタッフ

(2) 非連結子会社の数 8社

非連結子会社の名称

(株)エコ・ブランディング

(株)メディカル経営研究センター

他6社

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エコ・ブランディング他7社)については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ダルトン、(株)ダルトン工芸センター、不二パウダル(株)、(株)テクノパウダルトン、(株)ダルトンメンテナンス、(株)昭和化学機械工作所の決算日は平成26年9月30日、(株)イトーキ工務センターの決算日は平成26年11月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

但し、㈱ダルトン、㈱ダルトン工芸センター、不二パウダル㈱、㈱テクノパウダルトン、㈱ダルトンメンテナンス、㈱昭和化学機械工作所については平成26年10月1日から12月31日まで、㈱イトーキ工務センターについては平成26年12月1日から12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度より、連結子会社のうち決算日が11月30日でありました㈱シマソービ、㈱イトーキ北海道につきましては、決算日を12月31日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、決算日変更に伴う平成25年12月1日から平成25年12月31日までの1ヶ月の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

⑥ 債務保証損失引当金

関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づき当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

⑧ 製品自主回収関連損失引当金

当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うにあたり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

a. 為替予約

b. 金利スワップ

ヘッジ対象

a. 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

b. 借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。金利スワップについては、変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象及びヘッジ手段の為替変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしておりその判定をもって有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が776百万円、退職給付に係る負債が6,636百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が841百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産は、16.69円減少しております。

(表示方法の変更)

1. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた4百万円は、「固定資産売却益」3百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた14百万円は、「固定資産売却損」12百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税率の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来38.0%から35.6%となりました。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社等に対するもの

非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	150百万円	568百万円

※2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
定期預金	185百万円	100百万円
有形固定資産		
建物及び構築物	449	1,017
土地	2,329	2,186
建設仮勘定	454	—
計	3,418	3,303

上記担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	653百万円	12百万円
1年内返済予定の長期借入金	688	334
長期借入金	965	1,105

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	774百万円	796百万円

4. 偶発債務

次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
Itoki(Thailand)Co.,LTD.	64百万円 (200万タイバーツ)	73百万円 (200万タイバーツ)

5. 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,900百万円	—百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,900	—

※6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	233百万円	269百万円
支払手形	139	148

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価

- ① 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
82百万円	66百万円

- ② 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
77百万円	174百万円

※2. 販売費及び一般管理費

主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
従業員給与手当	12,533百万円	13,012百万円
賞与引当金繰入額	803	974
退職給付費用	849	664
役員退職慰労引当金繰入額	45	45
役員賞与引当金繰入額	93	106
貸倒引当金繰入額	△8	13

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1,499百万円	1,432百万円

※4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	一百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	2	2
土地	0	326
その他(有形固定資産)	0	—
合計	3	342

※5. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	8百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	0
土地	—	59
その他(有形固定資産)	0	0
無形固定資産	1	—
合計	12	61

※6. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	35百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	14	0
その他(有形固定資産)	10	8
無形固定資産	0	2
上記に係る撤去費用等	14	16
合計	74	36

※7. 特別退職金

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

子会社への転籍者に対する退職加算金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,553百万円	△137百万円
組替調整額	△229	△24
税効果調整前	1,324	△162
税効果額	△294	1
その他有価証券評価差額金	1,029	△160
為替換算調整勘定：		
当期発生額	161	71
その他の包括利益合計	1,191	△89

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,143,948	—	—	52,143,948
合計	52,143,948	—	—	52,143,948
自己株式				
普通株式(注)1, 2	2,441,569	1,443	715,540	1,727,472
合計	2,441,569	1,443	715,540	1,727,472

(注) 1. 自己株式数の増加 1,443株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少 715,540株は、平成25年8月9日に実施した伊藤喜オールスチール株式会社との株式交換に際し自己株式を充当したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	497	10	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	655	利益剰余金	13	平成25年12月31日	平成26年3月27日

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,143,948	—	—	52,143,948
合計	52,143,948	—	—	52,143,948
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,727,472	1,377	70	1,728,779
合計	1,727,472	1,377	70	1,728,779

（注）1. 自己株式数の増加 1,377株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少 70株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	655	13	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	655	利益剰余金	13	平成26年12月31日	平成27年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	19,553百万円	21,211百万円
有価証券勘定	77	921
計	19,630	22,132
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,451	△1,293
満期期間が3か月を超える有価証券	△77	△921
現金及び現金同等物	18,102	19,918

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

名称： (株)イトーキ工務センター

事業の内容： オフィスの室内営繕工事施工、オフィスレイアウト施工監理

(2) 企業結合日

平成26年8月7日及び平成26年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社による自己株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするため、少数株主が保有する株式を買取したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3. 実施した会計処理の概要

(1) 取得原価及び及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 260百万円

取得原価 260百万円

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれん 221百万円

発生原因 少数株主から取得した子会社株式の取得原価が減少する少数株主持分の額を下回っていたことによるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オフィス関連事業」及び「設備機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス関連事業」は、事務用デスク及びチェア、収納家具等の製造販売、オフィス営繕や組立・施工等のサービスを行っております。「設備機器関連事業」は、建築間仕切、物流設備機器、研究設備機器等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,519	47,148	99,667	3,793	103,461	—	103,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	29	50	21	71	△71	—
計	52,540	47,177	99,717	3,814	103,532	△71	103,461
セグメント利益	2,949	1,138	4,088	51	4,140	—	4,140
セグメント資産	31,016	32,669	63,686	1,968	65,655	29,605	95,261
その他の項目(注) 4							
減価償却費	1,202	911	2,113	12	2,125	526	2,652
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	786	2,183	2,969	13	2,982	581	3,563

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額29,605百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

株式会社イトーキ(7972) 平成26年12月期 決算短信

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,013	47,054	99,067	3,925	102,993	—	102,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	188	255	27	282	△282	—
計	52,080	47,242	99,322	3,952	103,275	△282	102,993
セグメント利益	2,003	398	2,401	71	2,472	—	2,472
セグメント資産	30,727	32,644	63,372	1,973	65,345	31,376	96,721
その他の項目(注) 4							
減価償却費	1,139	933	2,072	7	2,080	544	2,624
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,130	1,027	2,157	2	2,160	281	2,441

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額31,376百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

オフィス関連事業セグメントにおいて、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより221百万円の負ののれん発生益を計上しております。また、設備機器関連事業セグメントにおいて、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより26百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有)直接0.5	土地の賃貸	土地の賃貸(注2)	1	—	—
	(株)璃理 代表取締役社長 山田百合子	東京都世田谷区	1	山田百合子の資産管理会社	—	家屋の賃貸	家屋の賃貸(注2)	9	投資その他の資産その他(敷金)	6
	伊藤裕子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の義母	(被所有)直接1.8	家屋の賃貸	家屋の賃貸(注2)	26	投資その他の資産その他(敷金)	22
	伊藤文子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有)直接1.0	土地・家屋の賃貸	土地・家屋の賃貸(注2)	11	投資その他の資産その他(敷金)	6

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
 2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。
 3. (株)璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有)直接0.5	土地の賃貸	土地の賃貸(注2)	1	—	—
	(株)璃理 代表取締役社長 山田百合子	東京都世田谷区	1	山田百合子の資産管理会社	—	家屋の賃貸	家屋の賃貸(注2)	10	投資その他の資産その他(敷金)	6
	伊藤裕子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の義母	(被所有)直接1.8	家屋の賃貸	家屋の賃貸(注2)	26	投資その他の資産その他(敷金)	22
	伊藤文子	—	—	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有)直接1.0	土地・家屋の賃貸	土地・家屋の賃貸(注2)	12	投資その他の資産その他(敷金)	6

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。
 2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。
 3. (株)璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	814.79	825.78
1株当たり当期純利益金額(円)	78.21	42.86
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,026	43,189
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,947	1,557
(うち少数株主持分)	(1,947)	(1,557)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,078	41,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	50,416,476	50,415,169

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,910	2,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,910	2,160
期中平均株式数(株)	49,999,773	50,415,709

(重要な後発事象)

株式交換による完全子会社化

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、新日本システック株式会社（以下、「新日本システック」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、新日本システックにおける平成27年3月6日開催予定の臨時株主総会での本株式交換の承認を条件としております。また、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議を得ずに本株式交換を行う予定です。

1. 本株式交換の目的

新日本システックは、1976年の創業以来、独立系のシステム開発会社として「信頼とノウハウ」をスローガンに掲げ、多くのお客様へ信頼できるソフトウェアを提供しております。また、ソフトウェア開発・保守・運用ツールとして、自社ブランドの「SYSシリーズ」をはじめ、各種ソリューションの提供も行っております。

当社の主力分野であるオフィス空間では、作業効率やコミュニケーションを高めていくソリューションとして、ICTが必要不可欠となっており、今後さらにその重要性が高まってくるものと考えております。本株式交換により新日本システックが当社グループとなることにより、同社がこれまでシステム開発会社として培ってきた開発力やそのノウハウを、今後の当社の事業戦略を展開する上で有効に活用することができるとともに、当社との連携を強化することによって、新日本システックの事業拡大にもつながるものと考えております。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換決議取締役会（両社）	平成27年2月13日
株式交換契約締結（両社）	平成27年2月13日
株式交換承認臨時株主総会（新日本システック）	平成27年3月6日（予定）
株式交換効力発生日	平成27年3月26日（予定）

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、新日本システックを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社につきましては、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社の株主総会の承認を得ることなく行い、新日本システックにつきましては、平成27年3月6日に開催予定の臨時株主総会にて承認を得たうえで行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	株式会社イトーキ (株式交換完全親会社)	新日本システック株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換比率	1	4.44

①株式割当て比率

新日本システック普通株式1株に対して、当社普通株式4.44株を割当て交付します。

②株式交換により交付する株式

当社普通株式631,057株を交付する予定です。なお、交付する当社普通株式には当社が保有する自己株式（平成26年12月31日現在1,728,779株）を充当し、新株式の発行は行わない予定です。

(4) 本株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

3. 本株式交換により完全子会社となる会社の概要

(1) 名称	新日本システック株式会社
(2) 本店の所在地	東京都中央区東日本橋一丁目2番6号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社主 奥村 利夫 代表取締役社長 櫻井 康二
(4) 事業の内容	各種システムの開発
(5) 資本金の額	100 百万円
(6) 財政状態及び経営成績(平成26年3月期(単体))	
① 純資産	280 百万円
② 総資産	419 百万円
③ 売上高	668 百万円
④ 当期純利益	25 百万円

4. 会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）における「取得」に該当し、当社を取得企業とするパーチェス法を適用する予定です。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,945	13,838
受取手形	5,988	6,633
売掛金	14,911	13,322
有価証券	—	844
商品及び製品	2,369	2,639
仕掛品	669	691
原材料及び貯蔵品	682	723
短期貸付金	906	1,074
その他	415	477
貸倒引当金	△698	△740
流動資産合計	38,190	39,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,567	9,963
構築物	205	176
機械及び装置	1,944	1,568
車輛及び運搬具	7	7
工具器具備品	334	398
土地	6,716	6,712
リース資産	587	674
建設仮勘定	173	141
有形固定資産合計	20,536	19,641
無形固定資産		
ソフトウェア	127	124
電話加入権	82	82
リース資産	259	227
その他	33	28
無形固定資産合計	501	462
投資その他の資産		
投資有価証券	4,604	4,891
関係会社株式	4,227	4,242
その他の関係会社有価証券	—	418
長期貸付金	982	530
保険積立金	2,239	2,721
敷金	1,359	1,366
前払年金費用	1,190	1,306
その他	2,495	1,622
貸倒引当金	△1,220	△949
投資その他の資産合計	15,878	16,150
固定資産合計	36,917	36,254
資産合計	75,108	75,758

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,978	2,133
電子記録債務	5,385	5,308
買掛金	6,239	6,203
短期借入金	6,420	7,170
1年内返済予定の長期借入金	1,234	898
リース債務	344	313
未払金	226	273
未払費用	2,438	2,592
未払法人税等	299	20
未払消費税等	260	397
賞与引当金	745	857
役員賞与引当金	76	73
受注損失引当金	77	174
債務保証損失引当金	31	61
その他	445	644
流動負債合計	26,203	27,121
固定負債		
長期借入金	1,637	694
リース債務	541	634
繰延税金負債	858	850
退職給付引当金	4,826	4,797
製品自主回収関連損失引当金	149	115
長期預り保証金	2,800	2,827
資産除去債務	112	112
その他	354	171
固定負債合計	11,278	10,205
負債合計	37,482	37,326

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金		
資本準備金	10,816	10,816
その他資本剰余金	2,243	2,243
資本剰余金合計	13,059	13,059
利益剰余金		
利益準備金	881	881
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250	250
固定資産圧縮積立金	1,174	1,174
別途積立金	12,230	12,230
繰越利益剰余金	4,121	5,096
その他利益剰余金合計	17,775	18,750
利益剰余金合計	18,656	19,631
自己株式	△833	△834
株主資本合計	36,160	37,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,465	1,297
評価・換算差額等合計	1,465	1,297
純資産合計	37,625	38,431
負債純資産合計	75,108	75,758

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	79,566	77,446
売上原価	53,840	52,749
売上総利益	25,726	24,697
販売費及び一般管理費	23,285	23,901
営業利益	2,441	795
営業外収益		
受取利息	67	48
受取配当金	303	413
受取賃貸料	257	254
受取保険金	26	39
保険配当金	114	88
関係会社貸倒引当金戻入額	93	216
債務保証損失引当金戻入額	23	—
その他	227	295
営業外収益合計	1,113	1,355
営業外費用		
支払利息	118	103
賃貸建物等減価償却費	91	83
賃貸建物等管理費用	45	42
債務保証損失引当金繰入額	—	30
和解金	—	60
その他	81	31
営業外費用合計	337	350
経常利益	3,217	1,800
特別利益		
固定資産売却益	2	135
投資有価証券売却益	364	12
退職給付制度終了益	285	—
特別利益合計	652	148
特別損失		
固定資産除却損	70	31
特別退職金	—	108
減損損失	60	—
子会社清算損	53	—
その他	13	5
特別損失合計	198	145
税引前当期純利益	3,671	1,803
法人税、住民税及び事業税	294	174
法人税等調整額	△72	△1
法人税等合計	222	172
当期純利益	3,449	1,630

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,277	10,816	2,203	13,019
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			40	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	40	40
当期末残高	5,277	10,816	2,243	13,059

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	881	250	1,486	12,230	856	15,704
当期変動額						
剰余金の配当					△497	△497
当期純利益					3,449	3,449
固定資産圧縮積立金の取崩			△312		312	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△312	—	3,264	2,952
当期末残高	881	250	1,174	12,230	4,121	18,656

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,178	32,823	456	456	33,280
当期変動額					
剰余金の配当		△497			△497
当期純利益		3,449			3,449
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	345	385			385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,008	1,008	1,008
当期変動額合計	344	3,336	1,008	1,008	4,345
当期末残高	△833	36,160	1,465	1,465	37,625

当事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,277	10,816	2,243	13,059
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	5,277	10,816	2,243	13,059

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
配当準備積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	881	250	1,174	12,230	4,121	18,656
当期変動額						
剰余金の配当					△655	△655
当期純利益					1,630	1,630
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	975	975
当期末残高	881	250	1,174	12,230	5,096	19,631

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△833	36,160	1,465	1,465	37,625
当期変動額					
剰余金の配当		△655			△655
当期純利益		1,630			1,630
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△168	△168	△168
当期変動額合計	△0	974	△168	△168	806
当期末残高	△834	37,134	1,297	1,297	38,431

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

① 新任候補

平成27年3月25日就任予定

代表取締役社長

平井 嘉朗

② 退任予定

平成27年3月25日退任予定

代表取締役社長

松井 正

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

平成27年3月25日就任予定

取締役常務執行役員 企画本部長

牧野 健司 (現 常務執行役員 企画本部長)

② 退任予定取締役

平成27年3月25日退任予定

取締役

近光 勝

③ 新任監査役候補

平成27年3月25日就任予定

監査役 (非常勤)

松井 正

以上